

対トルコ共和国 国別開発協力方針（案）

2025年9月

1. 当該国への開発協力のねらい

トルコは、アジア、中東及びヨーロッパの結節点に位置し、周辺国のハブ・生産拠点となる等地理学的重要性が非常に高く、地域の平和、安定と繁栄の鍵を握る地域大国である。また、一定の経済発展を遂げつつ、若い人口動態を有しており、さらなる経済発展が見込まれる。日本企業の活動も拡大傾向にあり、トルコ国内市場に加え、EU及び近隣諸国市場への拠点として位置づけられる他、本邦企業による第三国展開を補完するパートナーとしてトルコ企業との連携が期待される。

一方、経済発展に伴う都市部への人口集中、経済格差や地域間格差は拡大しており、交通、病院、エネルギー、廃棄物処理等の社会インフラの改善が課題となるほか、2023年2月に発生した南東部地震（以下「2023年震災」）に加え、洪水、森林火災等が多数発生しており、気候変動対策と共に、防災・災害対策の強化も引き続き重要な課題である。また、中小企業の金融及び技術へのアクセス制限が、更なる経済成長や競争力強化に向けた課題となっている。その他、難民受入れに係る財政・社会的負担増や受入コミュニティとの調和、正規労働市場や社会サービスへのアクセス等、多数の難民を受け入れる同国には、長期的な課題も蓄積している。

これまで、日本の対トルコ開発協力は、トルコの対日イメージ向上を後押しし、良好な二国関係の構築に貢献してきた。今後の対トルコ開発協力の方針に関しては、同国が策定した国家開発計画において重点分野として定めてきた、社会インフラの整備、防災・災害対策能力の強化、持続可能な経済成長といった分野に対し、我が国に対する信頼感・親日感も踏まえ、我が国の強み・独自性を活かした協力を推進することが重要である。また、同国が一定の経済発展を遂げた今だからこそ、我が国が相互補完的なパートナーとして、トルコが強化しているアフリカ等に対する支援に共同で取り組み、民間レベルの関係強化を通じて、グローバルな協力関係を構築する意義は高い。さらに、難民、難民受入コミュニティ及び女性、障害者及び高齢者等の脆弱者層が直面する課題への必要な支援・協力を行うことは、我が国が人間の安全保障を推進させる役割を果たす観点からも重要である。対トルコ開発協力を通じた両国関係の深化によって、各々の地域やその域外の安定及び繁栄にも大いに貢献¹していく。

2. 我が国のODAの基本方針（大目標）：戦略的パートナーシップの深化

開発協力の強化を通して、相互利益に基づく戦略的パートナーシップ関係を一層深

¹ 日本国とトルコ共和国の戦略的パートナーシップの構築に関する共同宣言（2013年5月）においても強調されている。

<https://www.mofa.go.jp/files/000004161.pdf>

化させる。具体的には、経済を支える社会基盤を強固なものとするため、トルコが抱える課題に対する官民各レベルでの協力強化や、両国の強みを活かした第三国協力等、グローバルな協力パートナー関係を強化する。また、トルコにおいて中東地域の安定化のため協力する。

3. 重点分野（中目標）

（1）経済を支える持続可能な社会基盤づくりへの支援

一定の経済発展を遂げたトルコが、その経済を維持するための社会基盤をより強固なものとするため、同国が依然として抱える課題である科学技術分野の高度化、産業人材育成、環境の改善や気候変動対策、地域間格差の是正のための支援を行う。

（2）防災・災害対策の強化

2023年震災後の復興に向け、Build Back Betterの観点を取り入れた支援を行うとともに、将来的な震災・災害リスクに対する能力強化等の支援を行う。

（3）協力パートナーとしての戦略的連携強化

トルコの開発課題解決及び両国の共通利益促進のため、民間セクターのトルコ進出やトルコ中小企業支援を通じた復興促進、生産性強化、雇用促進及び関係機関との協力深化に係る支援を行う。また、国際協力機構（JICA）とトルコ国際協力調整庁（TIKA）との間で締結された相互連携覚書（2012年1月）に留意し、「インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブ」も念頭に、トルコ周辺地域等の安定と発展に取り組むパートナーとして関係を強化する。

（4）支援を必要とする人々・その受入れコミュニティへの協力・支援

シリア難民をはじめとしてトルコが受け入れている難民や女性、障害者及び高齢者を含む脆弱層に対する支援や、難民受入れコミュニティの負担軽減・融和を図る開発協力等を行う。

4. 留意事項²

所得が相対的に高い国であるトルコへの協力に当たっては、ODA卒業後においても両国の互恵的な協力関係が強化されていくよう、両国民間セクターの協力関係の促進を目指す。イラク・レバントのイスラム国（ISIL）等によるテロの危険性を踏まえ、治安対策に留意する。

（了）

別紙： 事業展開計画

² なお、当該国を対象として実施された過去のODA国別評価は次のとおり。

トルコ国 国別評価（2022） 報告書掲載先：
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/100486574.pdf>

対トルコ共和国 事業展開計画（案）

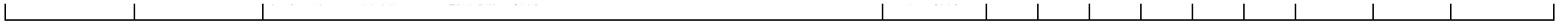
2025年 9月 現在

基本方針 (大目標)	戦略的パートナーシップの深化
---------------	----------------

重点分野1 (中目標)	経済を支える持続可能な社会基盤づくりへの支援
----------------	------------------------

<p>【現状と課題】 トルコは8,566万人（2024年、トルコ統計局）もの人口を抱え、特に若年人口の割合が大きいため、国内市場の魅力に加えて、EU及び近隣諸国市場にとっての生産拠点として注目が高まっている。他方、1人当たりGDPは15,463米ドル（2024年、トルコ統計局）と1万ドルを超える水準であるものの、依然として2桁台の高インフレが続いている。これに対して、トルコの第12次国家開発計画（2024-2028年）では、「一桁のインフレ率を達成し維持する」、「1人当たりのGDPを17,554米ドルにすること」等を目標に掲げている。また、トルコは2021年にパリ協定を批准し、温室効果ガスの削減義務を負うこととなった。 トルコの経済成長を支える社会基盤に関しては、需要に資するインフラ（交通や上下水道など）が十分に整っていない現状にある。また、海外に依存する資源エネルギー分野においては、エネルギーの効率改善（省エネ）や再生可能エネルギーの導入促進など質の高いエネルギーの供給体制の整備が必要である。加えて、格差是正の観点から地域開発をの促進していくことが重要であり、その際には民間投資の拡大も念頭に進めていく必要がある。さらに今後の課題として、科学技術研究開発の強化、科学技術分野等における人材育成を通じた経済の高付加価値化と国際競争力の向上、気候変動対策として温室効果ガス削減につながる技術や設備の整備等が求められている。</p>	<p>【開発課題への対応方針】 一定の経済発展を遂げたトルコがそれを支える社会基盤をより強固なものとするため、トルコが依然として抱える課題である気候変動対策を含む環境改善や科学技術分野の高度化、産業人材育成、地域間格差の是正のための支援を行う。</p>
--	---

開発課題 (小目標)	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
				2024 年度 以前	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度			
社会基盤の強化	環境改善 プログラム	ボスボラス海峡横断地下鉄整備計画	有償	■	■	■	■			1,837.89	9, 11	
		アンカラ給水計画	有償	■	■	■	■			268.26	6, 9	
		超音波流量計を活用した漏水モニタリング及び無収水削減に関わる案件化調査	案件化調査	■							6, 9, 11	
		超音波流量計を活用した漏水モニタリング及び無収水削減に関わる普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業		■	■	■				6, 9, 11	
		再生可能エネルギー導入促進に向けた能力強化研修	国別研修	■							7, 9, 11	
		製鉄業界における温室効果ガス排出削減促進プロジェクト	個別専門家	■	■	■					7, 11	
		環境改善分野の課題別研修	課題別研修他	■	■	■					6, 9, 7, 11	
科学・産業技術 高度化プログラム		トルコにおける顧みられない熱帯病、特に節足動物媒介感染症制御に向けたワンヘルスの展開 (SATREPS)	科学技術	■	■	■	■	■		3.58	6, 9	
		トルコ・日本科学技術大学事務局機能強化	個別専門家	■	■	■					9	
		トルコ・日本科学技術大学開学に向けた大学事務局支援	基礎情報調査	■	■	■					9	
		トルコ・日本科学技術大学教育研究プログラム策定及びマネジメント	個別専門家	■	■	■					9	
		トルコ・日本科学技術大学整備事業協力準備調査	協準	■	■	■					9	
		考古学的研究および観光開発のための遺物修復保全専門家	個別専門家	■	■	■					9	



重点分野4 (中目標)	支援を必要とする人々・その受入れコミュニティへの協力・支援											
開発課題 (小目標) 支援を必要とする人々・その受入れコミュニティへの協力・支援	【現状と課題】 シリア危機発生以降、隣国であるトルコは多くのシリア難民を受け入れており、今や約310万人のシリア難民を受け入れるなど世界最大の難民受入国。トルコ国内には難民キャンプが7カ所（7県）（2023年3月時点）にあるが、キャンプ内の難民数は全体の約0.02%（2023年3月時点。2024年6月以降、移民局はキャンプ内に避難するシリア難民数を公表していない。）であり、大多数が都市部や郊外にて生活しているため、難民受入にかかる財政・社会負担増や受入コミュニティとの調和、正規労働市場や社会サービスへのアクセス等、より長期的な課題が蓄積。併せて、女性、若者、障害者、高齢者の社会包摂も重要な課題となっている。					【開発課題への対応方針】 シリア難民をはじめとしてトルコが受け入れている難民や障がい者、女性等も含む脆弱層に対する支援や、難民の受入コミュニティの負担軽減・融和を図る開発協力等を実施する。特に、前政権崩壊後のシリア情勢を踏まえつつ、必要な支援等を検討する。						
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
					2024 年度 以前	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度		
		地方自治体インフラ改善事業	有償							450.00	1, 11	
		地方自治体環境改善事業	有償							450.00	1, 6, 11	
		シリアの復興を見据えたトルコとの連携可能性に係る基礎情報収集・確認調査	基礎情報調査								16	
		若者のための心理社会的支援及びレジリエンス強化プロジェクト	技プロ							2.50	16	
		シリア難民とホストコミュニティへの保護支援強化と社会的結束促進事業	草の根技協								1,11,10,16	
		シリア平和への架け橋・人材育成プログラム(JISR)	長期研修								16	

【凡例】 「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「基礎情報調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修、長期研修）、「JOCV」（＝JICA海外協力隊）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型、SATREPS））、「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「SDGs調査」（＝途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本NGO」（＝日本NGO連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協カスキーム）、「基礎調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」）、「案件化調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」）、「普及・実証・ビジネス化事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」）、「ニーズ確認調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ニーズ確認調査」）、「ビジネス化実証事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ビジネス化実証事業」）、「実線「――」（＝実施期間）、「破線「- - -」（＝実施予定期間） ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】 1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」、14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf